

事務事業名		高額介護予防サービス事業		☐ 実施計画掲載事業 ☐ 総合戦略掲載事業																										
政策体系	政策名	02 安心が確保されたまちづくりの推進		事業期間																										
	施策名	12 高齢者支援の充実		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 17 年度～)																										
	基本事業名	03 福祉サービスの充実		☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入																										
根拠法令		介護保険法		予算科目 会計 18 款 02 項 04 目 02 事業 00																										
所属	部課名	生活福祉部長寿社会課		事務事業区分																										
	課長名	金野 高之		A 政策事業 B 施設整備																										
	係名	介護保険係	電話 26-2943	C 施設管理 D 補助金等																										
	担当者	鈴木 英行	内線 直通	E 一般(A～D以外)																										
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 要支援認定者が介護予防サービスを受けた場合に支払う1ヶ月ごとの利用者負担上限額は、所得区分に応じて設定されており、利用者負担額が上限額を超えた場合、その超えた分の払い戻しを行う。 主な業務は、①給付対象者の抽出、②新規対象者への申請勧奨、③申請書の受付、④受付内容審査、⑤債権者確認、⑥起案、⑦支払決定通知書の発送、⑦支払い。 事業費は、申請後の支払分として支出される。																														
全体計画(※期間限定複数年度のみ) <table border="1"> <tr> <td rowspan="10">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="5">事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業費計(A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> </tr> </table>						総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源		事業費計(A)		0	人件費	正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計(B)	0	トータルコスト(A)+(B)		0
総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金																												
		都道府県支出金																												
		地方債																												
		その他																												
		一般財源																												
	事業費計(A)		0																											
	人件費	正規職員従事人数																												
		延べ業務時間																												
		人件費計(B)	0																											
		トータルコスト(A)+(B)		0																										

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)									
① 手段(主な活動)		<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 高額介護予防サービス給付件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </table>		名称	単位	ア 高額介護予防サービス給付件数	件	イ		ウ	
名称	単位										
ア 高額介護予防サービス給付件数	件										
イ											
ウ											
前年度実績(前年度に行った主な活動) 申請に対して審査をおこない、適切であれば支払いを行う。											
今年度計画(今年度に計画している主な活動) 給付対象者の抽出を行い、新規対象者への申請勧奨および申請受付を行う。申請内容の審査、債権者の確認を行い支払を行う。											
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標)									
介護サービスを利用する要支援認定者		<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>カ 要支援認定者</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> </tr> </table>		名称	単位	カ 要支援認定者	人	キ		ク	
名称	単位										
カ 要支援認定者	人										
キ											
ク											
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		(7) 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)									
要支援認定者の介護サービス利用料の負担を軽減する。		<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>サ 適切に給付された額</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>シ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> </tr> </table>		名称	単位	サ 適切に給付された額	千円	シ		ス	
名称	単位										
サ 適切に給付された額	千円										
シ											
ス											
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)											
自立して日常生活を送ってもらう。											

(2) 総事業費・指標等の推移

			年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)	
			単位							
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円	4	1	7	7	7	7
			都道府県支出金	千 円	2	1	3	3	3	3
			地方債	千 円						
			その他	千 円	8	3	20	20	20	20
			一般財源	千 円						
			事業費計 (A)	千 円	14	5	30	30	30	30
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時 間	20	20	20	20	20	20	
		人件費計 (B)	千 円	80	80	80	80	80	80	
		トータルコスト(A)+(B)	千 円	94	85	110	110	110	110	
⑤活動指標			ア	件	12	5	5	5	5	
			イ							
			ウ							
⑥対象指標			カ	人	649	550	550	550	550	
			キ							
			ク							
⑦成果指標			サ	千円	14	5	30	30	30	
			シ							
			ス							

事務事業ID	1188	事務事業名	高額介護予防サービス事業
--------	------	-------	--------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
介護保険制度に基づき、サービス利用者の負担を軽減し、介護保険サービスの利用促進を図る。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
制度改正により、積極的な介護予防の推進によりサービスを受ける高齢者が増えてサービス利用料の負担が多くなり、高額介護予防サービス費支給対象者が増えてきた。震災による利用料減免の影響により、支給対象者数及び支給額が一時的に減少している。
なお、機構改革により、平成27年4月1日から担当課の課名が保健介護センターから長寿社会課に改められた。(平成23年度までは保健福祉課)

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
サービス利用者の増加に伴いサービス利用量・料共に増大していくと予想されるので、予算の計上が必要。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】	今後さらに高齢化の進展が見込まれることから、高齢者等が安心して自立した生活を送るため、必要不可欠な事業である。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】	介護保険制度に基づいた事務事業であり、保険者である市が行わなければならない。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】	対象者及び意図については、介護保険制度に基づいて設定されており、限定・拡充するようなものではない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】	介護保険制度に基づいた事務事業であり、成果を向上させる余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】	介護保険制度に基づいた事務事業であるため、廃止や休止はない。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	高額介護予防サービス費の事業費は、支払分として支出される分のみであり、その支払分は保険者である市が負担することとされており、事業費の削減余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	現状でも最小限の事務量であり行政側の所要時間の削減はできない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】	高額介護サービス費は、介護保険制度により負担上限額が定められており、公平・公正なものである。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		(2) 改革・改善による期待成果 左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																					
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止																							
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 支給申請しないと支給されないことから、今後も対象者に申請勧奨するとともに、サービス事業者・施設等を通じて周知を図っていく。		<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	申請から給付まで適切な事務執行がなされている。介護給付に伴う負担軽減につながる事業であり、今後も対象者への適切な給付に努める。